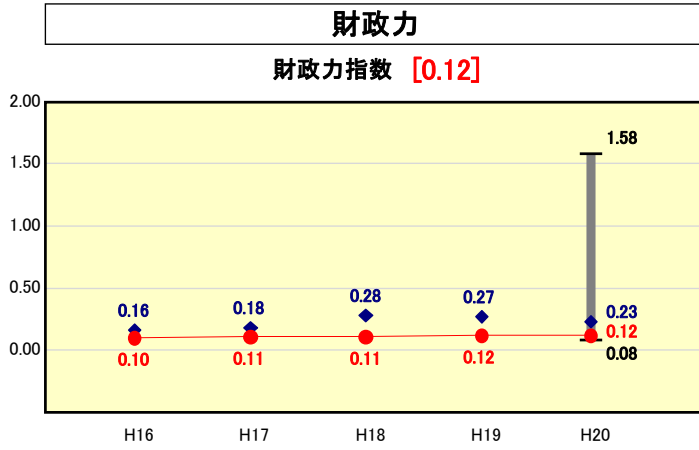


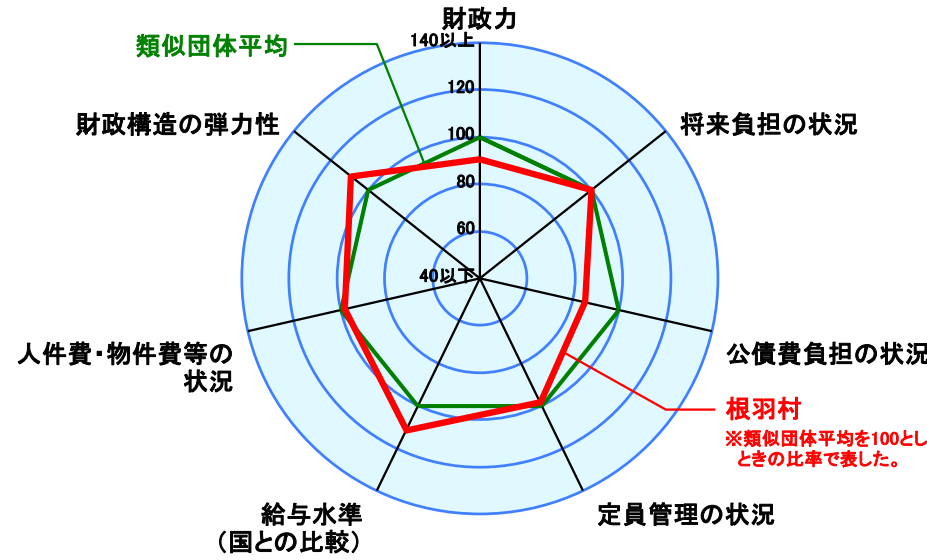
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



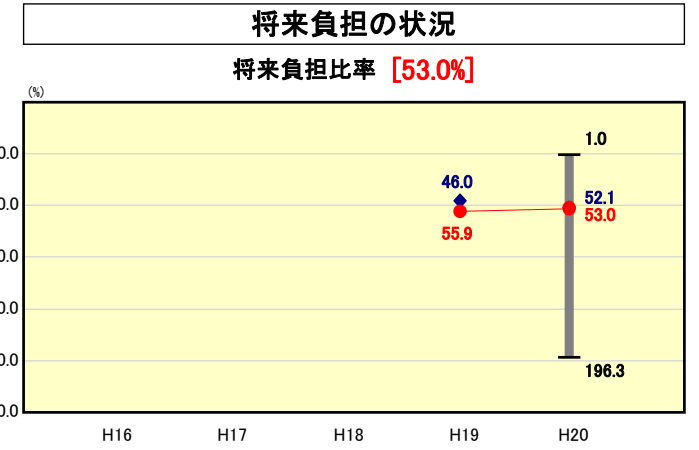
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 33/37
全国市町村平均 0.56
長野県市町村平均 0.43

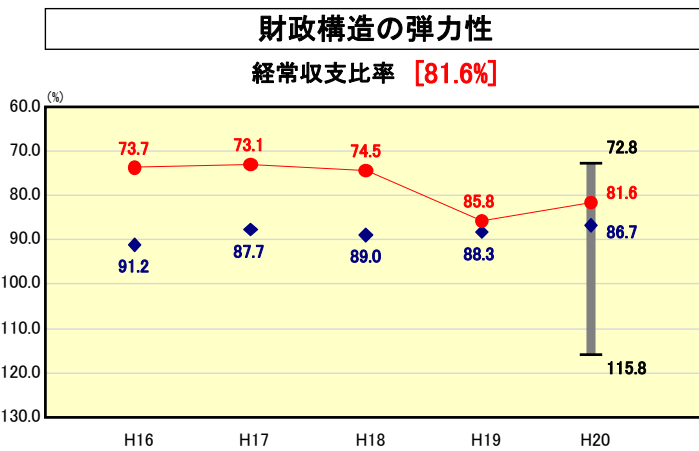
人口	1,180	人(H21.3.31現在)
面積	89.95	km ²
標準財政規模	1,111,042	千円
歳入総額	1,882,941	千円
歳出総額	1,752,859	千円
実質収支	116,488	千円



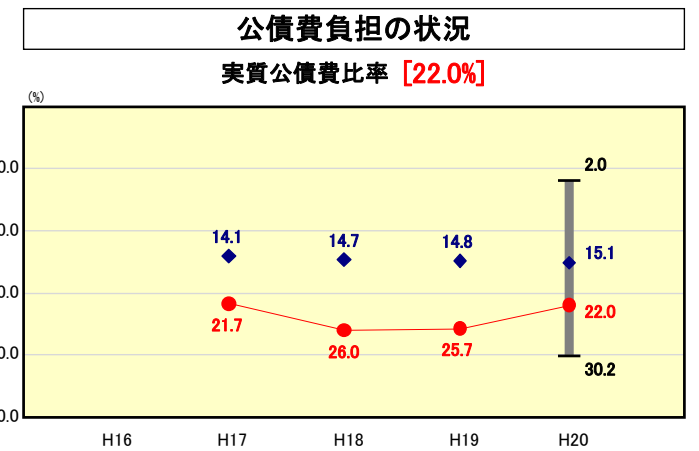
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



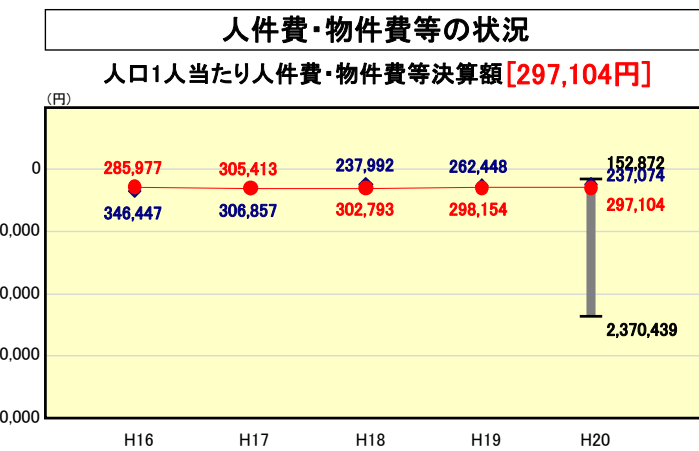
類似団体内順位 9/37
全国市町村平均 100.9
長野県市町村平均 70.4



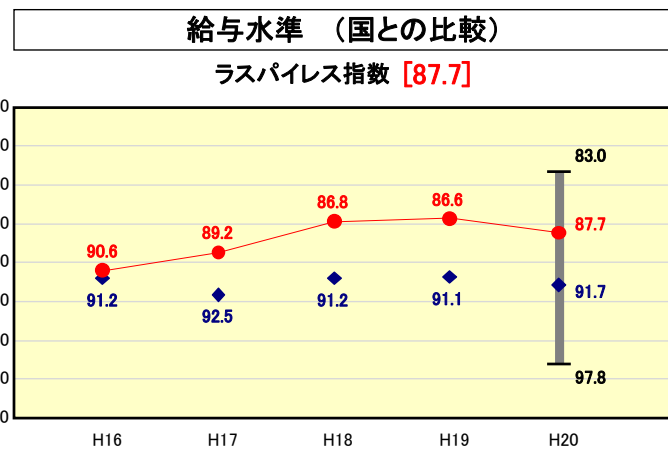
類似団体内順位 8/37
全国市町村平均 91.8
長野県市町村平均 87.6



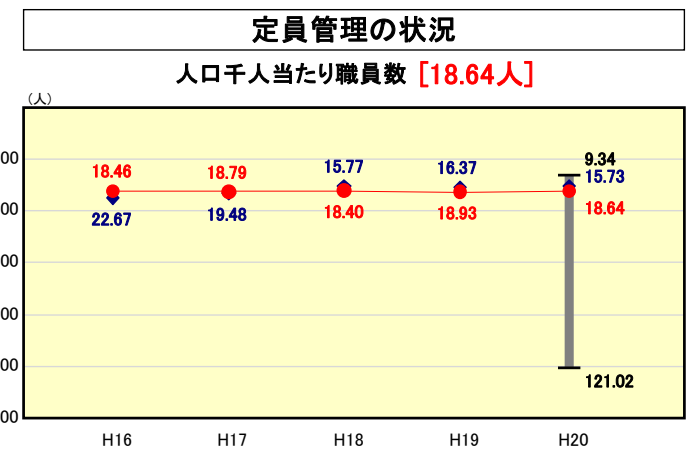
類似団体内順位 34/37
全国市町村平均 11.8
長野県市町村平均 13.7



類似団体内順位 26/37
全国市町村平均 114,142
長野県市町村平均 120,514



類似団体内順位 7/37
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 28/37
全国市町村平均 7.46
長野県市町村平均 7.94

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- 財政力指数
近年は横ばいから若干の改善が見られるが、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(H21.3末44.2%)に加え、団塊の世代の退職による所得の減少、経済状況の悪化等による収支削減等により依然として類似平均団体を大きく下回っている。今後も徹底した行財政の効率化に努め財政の健全化を図る。
- 経常収支比率
集中改革プランに沿った職員数維持、特別職の給与・議員報酬のカット(13%)による人件費削減、繰上償還実施による公債費減等により、前年及び類似団体平均を下回っているが、引き続き義務的経費削減に努め、現在の水準を維持していくよう取り組む。
- 人口1人当たりの人件費・物件費等決算額
H18年度以降減少しているが、依然類似団体より高くなっている。学校、保育園給食の直営、未満児保育実施に伴う保育士配置等による人件費が主な原因であるが、サービスの維持を考慮しながら、民間への委託、指定管理者制度の導入等を検討し経費削減に取り組む。
- ラスパイレス指数
類似団体の平均を下回っているが、今後も職務職責に応じた適正な給料表の適用を行う。

- 将来負担比率
公有林整備事業や平成14年度までの下水道整備事業により多額の地方債を借り入れたが、償還ピークの経過、繰上償還の実施により既往債の償還については減少するため、今後は計画に沿った新規借入の実施、適正な基金の保有に努め類似団体平均の水準となるよう取り組む。
- 実質公債費率
公有林整備事業や下水道事業等の実施により平成19年度末での数値は早期健全化基準を超える25.7%であったが、繰上償還の実施、特定財源の充当等により平成20年度末では当初の見込みを下回る22.0%となった。今後も計画的な事業実施、新規借入の抑制、繰上償還の実施に努め、当初計画の平成25年度末より早期に18%を下回るよう努める。
- 人口千人当たり職員数
平成17年度から平成21年度までの集中改革プランを目標に定員管理に取り組む。類似団体の平均より若干多くなっているが、住民サービスの維持と行財政の効率化を考慮し、今後も類似団体の平均に近づけるよう努める。